

放射能汚染から 子と国民の健康守れ

福島原発事故により、広島型原爆の20個分という膨大な放射性物質「死の灰」が放出されました。特に放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることは日本社会の大問題。その除染は、人類が未経験の一大事業であり、国は総力で取り組む必要があります。

放射能による健康被害には「これ以下の被ばくなら安全」という基準（「しきい値」）はなく、「被ばくは少なければ少ないほどよい」が大原則です。日本共産党はこの立場から、政府が取り組むべき4つの具体策を提案しています。

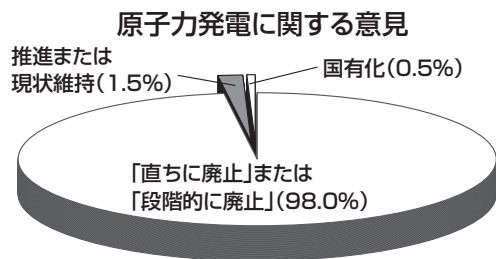


放射能汚染の緊急対策

- ①全食品の迅速な検査・測定体制を速やかにつくる
- ②妊婦や子どもを守るため、保育園、学校、病院などを中心にした除染を国の責任で専門家を配置し緊急に行う
- ③詳細な汚染地図をつくり、「恒久的除染」に取り組む。計画は住民の納得と合意で、実施と財政は国の全面的支援で
- ④科学者、専門家などを総結集し、「放射能測定・除染推進センター」をつくる

「原発廃止を」98%

国民の意見を
原子力委が発表



(原子力委員会の資料から作成)

政府の原子力安全委員会が集計した原子力政策についての国民の意見は、「原

環境への影響大きい

発廃止を」が98%にのぼることが明らかになりました(9月27日)。

原発に関する意見では、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」が67%、「段階的に廃止し、再生可能エネルギーに転換すべき」が31%。あわせて98%です。その理由として特に多かった意見は「災害時も含めて環境への影響が大きい」「日本は地震国である」でした。

復興 原発 社会保障 普天間

国民の願いに応えよ



▲パネルを示して質問する志位和夫委員長=9月27日、衆院予算委員会



▲参院本会議で代表質問に立つ市田忠義書記局長=9月16日

財界・米国直結 野田政権を追及

野田内閣の発足を受けて開かれた臨時国会。日本共産党は本会議、予算委員会の質疑に志位和夫委員長、市田忠義書記局長が立ち、震災、原発、社会保障、基地問題などで代案を示しながらただしました。野田首相は、震災復興財源に大企業の内部留保を活用することを拒否、沖縄の新基地建設についての「日米合意」に固執するなど、財界・アメリカ直結内閣ぶりが浮き彫りになりました。

日本共産党

臨時国会 志位委員長、市田書記局長が迫る